



伊藤いさお県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855

千葉市中央区市場町2番13号

電話 043 (227) 7411

空港への外資規制は必要

富里市特集 2月定例県議会一般質問

成田国際空港の拠点都市として、県内でも最も発展の著しい富里市選出で、充実の三期目に入った伊藤勲(いとう・いさお)県議は、二月定例県議会一般質問に登壇し、空港周辺対策や農業問題などで自らの持論を展開しました。この中で、成田空港会社の完全民営化に向けて、伊藤議員が外国資本の出資規制を求めていく取り組みが必要だと主張したのに対し、堂本知事は「国際政治の問題から考えて、千葉県としては後ろに引けない問題と認識している」と発言し、災害対策や空港経営の視点からも、地域に不利益にならないよう出資規制が必要だと答えました。また、千葉県農政審議会委員も務め、農政のエキスパートとして知られる伊藤県議は、環境・農業・食糧問題も取り上げ、農地の多面的な機能を活用した環境保全型農業を積極的に推進すべきだなどと提言しました。伊藤県議の質疑を特集します。



壇上から空港問題などで執行部をたず伊藤県議

短絡的「成田限界論」を打破

財特法の期限延長目指す

伊藤「成田空港限界論」を覆すために発着回数の拡大も含め、知事は今後どのような対応をしていくのか

知事「成田空港限界論」は、羽田の国際化を推進する一部の人が、成田空港は騒音問題などから発着回数、運用時間に制限がある。

だから首都圏の国際航空需要に対応できないと、一方的に誇張して言うわけです。

それまでの成田空港の歴史とか、客観的な情勢とかを無視して、非常に短絡的、乱暴、一方的な議論の展開をしているのが、

この成田空港限界論です。

このような動きに対して、地域自らが「成田国際空港都市づくり推進会議」を立ち上げて、今後の成田空港の整備を踏まえた国際空港都市づくりの検討に着手しています。

県としては、推進会議と連携を図りながら、国際拠点空港にふさわしい魅力ある都市づくりを進めてまいります。

最も重要な課題である北仲の滑走路が二〇一〇年三月に供用開始され、成田新高速鉄道はそれに合わせてアクセスが良くなるので、その時までに成田限界

論を具体的に打ち破っていかねばならないと思っています。これからの二年間は成田にとって、正念場と言えると思います。

伊藤 地域づくりを実現していくには、財政措置の継続と新たな支援制度の創設が必要と考えるが、国や県の対応策はどうなっているのか。

総合企画部長 空港周辺の地域づくりには、国の財政支援制度の「成田財特法」や空港会社が騒音下の地域振興などに支援している「周辺対策交付金制度」を活用し、その推進に努めています。

県は北千葉道路や県道成田松尾線三期などの道路整備が重要と考えており、平成二十一年三月に期限を迎える「成田財特法」に、新たに追加のうえ、法の期限延長を目指しています。「周辺対策交付金制度」も、完全民営化にあたり、引き続き法制度上担保されるよう国に求めています。

伊藤いさお県議 PROFILE

●略歴●

- 昭和16年 3月 富里町生まれ
- 昭和34年 3月 成田高校卒業
- 昭和56年 4月 富里町議会議員初当選(5期)
- 平成7年 5月 富里町議会議長
- 平成11年 4月 県議会議員初当選
- 平成19年 4月 県議3期目当選

●現職●

- 県議会 総合企画水道常任委員会 副委員長
- 同 議会運営委員会委員
- 千葉県 農政審議会委員
- 自民党県連 政務調査会農林水産部会長
- 同 県議会議員会副会長

県政や富里市のご相談、ご意見を聞かせてください

伊藤 勲 県議事務所

〒286-0202

富里市日吉倉1381

TEL.0476-93-1461

環境保全型農業を積極推進へ

率先して間伐材の利用拡大を

富里市特集

伊藤 森林整備に関連し、間伐材の活用をどのように考えているのか。

農林水産部長 平成十八年度では、間伐材の約五〇％、八・四五八立方メートルの間伐材が、製材品、土木資材、チップの原料などとして利用されており、県としても「県産木材利用推進庁内連絡会議」を設置し、率先して土木資材等への利用拡大を図っているところです。

最近では、道路標識の支柱や木質プラスチックの原料など、新たな用途開発も進んでおり、今後、間伐材のさらなる活用を進めてまいります。

伊藤 高騰する燃料費対策とし

て、木質ペレットボイラー等の活用のための研究を積極的に展開すべきと考えるが、どうか。

農林水産部長 木質ペレットの燃料利用は、他県の事

例を参考に本県でも調査、研究を進めてきました。その結果、ランニングコスト

だけを見ても、一リットル当たり重油価格が、現在は八十七円ですが、百三円ま

で上昇しないと採算が合わないことが分かりました。さらに、ペレットボイラー

の価格は、重油ボイラーの約三倍になること、木質ペレットの保管も重油の三倍



議場で再質問に臨み、県執行部の考えをたず伊藤いさお県議

耕種連携で堆肥生産促進

伊藤 農地の多面的機能を活用する環境保全型農業を積極的に推進していくべきと思うが、どうか。

農林水産部長 県では、従来より「ちばエコ農業」や

有機農業など環境への負荷を軽減する環境保全型農業を推進しています。農地には、自然循環機能や炭素の

貯留効果など多面的な機能があり、有機物の施用は、

その機能を高めることが明らかになってきました。今後はさらに、畜産農家と耕種農家の連携による稲わらや籾殻と家畜のふんを組み

合わせた良質な堆肥生産などの取り組みを支援し、環境保全型農業を積極的に推進してまいります。

生産調整で新方式導入

伊藤 生産調整の目標達成に向けた取り組みをどのように考えているのか。

農林水産部長 平成十九年産米価が大きく下落したため、二十年産米については、生産調整の実効性を高めることが強く求められています。このため、今までは湿

田で転作に向く作物が少なかったことから、新たな取り組みとして、水田でも作付け可能な飼料用米やホイルクロップサイレージ稲



畑作農家を視察する伊藤県議

のスペースを必要とするなど、課題もあります。従って、現時点では導入は

困難ですが、これからも興味を持って情報収集に努めてまいります。

を重点的に推進しているところ

ほかにも①生産目標数量の配分に当たっては、県全体の割合を保留し、意欲的に取り組む市町村に、優先的に配分する新たな方式の導入②飼料用米推進のための新規助成事業の創設と、プロジェクトチームによる生産から流通までの支援体制の整備③緊急一時金を活用した経営的支援などを行うことにより、生産調整を積極的に推進してまいります。

伊藤 生産調整に当たって、県は集荷業者に対する指導を積極的に進めているのか。

農林水産部長 米集出荷業者への指導は、基本的には国が行うものであり、具体的には関東農政局千葉農政事務所が行っています。県としては、本年一月十日に関東農政局やJAちば中央会及び米の集荷団体である全農千葉本部、千葉県米穀集荷商業協同組合のトップによる会合において、二十年産米の生産調整を積極的に進めることの確認をしたところです。

財源不足の当初予算を追及

2月定例県議会で最大会派自民党の代表質問に岡村泰明県議(四街道市選出・4期目)が登壇しました。岡村県議は、財政問題、私学助成、医療の充実などを中心に質し、うち、乳幼児医療では、自民党が要望を続けてきた就学前までの通院助成は実現しましたが、なおの充実を求めました。

予算案については、「3年連続で多額の財源不足が続く当初予算は異常な事態」として知事を追及し、真の県民本位の予算のために、今後も厳しく監視を続けるつもりです。また、知事の政治姿勢では、空港戦略、道路特定財源をめぐる見解、知事のマニフェストについて質しました。

2月県議会一般質問

伊藤いさお県議